

磨く 板く 翔く — 校訓 —

◇ 松蔭高校の教育目標

確かな学力を備え、明朗闊達で、
多様な人々と協働して学ぶことができる健全で品位ある人間の育成

旧制中川中学校以来培われてきた本校の伝統を大切にしながら、校訓と本校の教育目標のもと、
以下のスクール・ポリシーを掲げ学校運営ならびに指導の充実を期する。

1 スクール・ポリシー

(1) 育成を目指す資質・能力に関する方針 ～ 次のような生徒を育てます ～

- ・松蔭三題「時を守る、場を整える、礼を尽くす」を生活の基本とする、社会的に自立した人。
- ・確かな学力を備え、学ぶ楽しさを知り、学ぶべき課題を自ら見出して探究していく人。
- ・確固たる主体性と真の意味での自由を身につけ、多様な人々と協働できる人。

(2) 教育課程の編成及び実施に関する方針 ～ 次のような学びを実践します ～

- ・65分授業を活用した主体的・対話的で深い学びを通して、進路実現に向けた十分な学力と教養を“磨き”ます。
- ・「理数探究」「総合的な探究の時間」などの教科横断的な学びを通して視野を広げ、自分と社会とのつながりを意識しながら適性や興味・関心を見極め、将来を切り“拓く”ための課題解決力を養います。
- ・社会で大きく“翔く”ため、生徒会行事・部活動などを通して、主体的な判断力や責任感を養い、多様な人々のあり方や価値観を尊重できる豊かな人間性を育みます。

(3) 入学者の受け入れに関する方針 ～ 次のような生徒の入学を期待します ～

- ・自らの将来像を真剣に考え、学習に熱心に取り組む人。
- ・自ら学ぶ姿勢と、自らを活かしたいという意志がある人。
- ・生徒会行事・部活動などに主体的に取り組み、成果をあげようと粘り強く努力する人。

2 本年度の重点目標

直近の社会情勢の変化を的確にとらえながら、『部活動の盛んな進学校』として、向上心・克己心・協調性を高めて進路実現の道を自ら切り拓いていける「活力ある生徒の育成」を目指すため、下記の事項について重点的に取り組んでいく。

- (1) スクール・ポリシーに掲げる生徒の育成と教育課程の編成及び実施に向け、学校の教育活動のすべてにおいて、各教科・分掌・学年等がそれぞれの立場で意識的に方策を計画・実践し、成果を検証して翌年度につなげるよう努める。また、各学年での探究活動・教科横断的な学びについては、進学校におけるキャリア教育活動の役割を大きく担っていることにも注目し、授業担当者だけでなく、担任はもとより学年・関係分掌とも連携をとって、生徒が授業で学んだ事柄と「進学する意義」や「働くこと」との接点が見出せるよう指導に努める。特に探究活動については、本校の教育活動全体の核として位置づける。
- (2) 学習指導については、教科で作成している学習指導マネジメントシート（年間学習指導計画）に基づき、学習の過程や成果を評価し、常に指導の改善に心がけることで生徒の学習意欲の向上を図り、資質・能力の育成に生かせるよう努めることで、これまでの課題を明確にし、次年度以降の改善につなげることを意識する。
- (3) 進路指導については、個々の生徒が「自己の在り方・生き方」を考える機会の充実を図れるよう、進路ガイダンスや進路相談、学びの基礎診断テスト等を活用するとともに、本校が積極的に取り組む探究活動での成果が進路実現につながるよう配意する。また、夏季補習や土曜学習会、松蔭アカデミー等、生徒の進学支援に係る取組については更なる効果的・効率的な企画・運営について検討を進めるとともに、変化の激しい大学入試制度や入試動向について、教職員が最新の情報を共有する機会の充実に努める。
- (4) 生徒指導については、「松蔭三題」に掲げる生活の基本をもとに自律できる生徒の育成に心がけるとともに、生徒同士が互いに深くかかわりあいを持ちながら、主体的な判断力や責任感を養い、多様な人々のあり方や価値観を尊重できる豊かな人間性を育むように努める。そのためには、生徒会行事をはじめHR活動や各委員会活動を一層活性化させ、生徒が主体的に活動できる場を積極的に取りいれるよう努める。また、部活動については、部長会を活用して各部長のリーダーシップの向上を図り、活動内容の精選や下校時刻の遵守、部室の使い方など施設の点検と整備、怪我や感染拡大の防止等、部活動全体の安全意識や練習効率の向上を図りながら規律を高め、統制の取れた活力ある部活動をめざす。
- (5) 生徒一人一台タブレットについては、教科の特性に合わせた授業等でのICT活用を積極的に進めるとともに、県の貸与物品であることを踏まえたICT機器の管理意識の醸成を図る指導に努める。
- (6) 心身の不調等により欠席が多い生徒については、学年、教育相談担当、保健室、教務部、生徒指導部、管理職及びスクール・カウンセラー等が連携して組織的な対応を図る。
- (7) 学校の働き方改革を進めるため、教職員の在校時間の適正化と多忙化解消を図るなど、積極的に業務改善に向けた取組に努める。そのために、会議等におけるteamsやスクール・エンジンの活用を一層進めいくとともに、HR担任と副担任及び学年付運営委員がバランスよく一体となって学年運営ができるよう工夫する。また、校務補助員や校務支援員の活用を継続するとともに、大学等の外部研究機関やPTAの人材活用についても各分掌で積極的に検討する。